



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月27日

上場会社名 さくらインターネット株式会社

上場取引所 東

コード番号 3778 URL <https://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 川田 正貴

TEL 06-6376-4800

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日

2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,168	1.2	1,372	46.1	1,099	39.3	758	373.7
2020年3月期	21,908	12.3	939	65.6	789	99.5	160	74.7

(注) 包括利益 2021年3月期 780百万円 (278.1%) 2020年3月期 206百万円 (39.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	20.79		9.9	3.9	6.2
2020年3月期	4.39		2.2	2.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 4百万円 2020年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	27,975	8,113	28.6	219.41
2020年3月期	28,787	7,424	25.5	201.10

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,004百万円 2020年3月期 7,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,110	1,359	3,148	4,174
2020年3月期	4,582	2,973	2,541	4,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		2.50	2.50	91	57.0	1.2
2021年3月期		0.00		3.00	3.00	109	14.4	1.4
2022年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		78.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,250	13.5	180		260		200		5.48
通期	19,500	12.0	400	70.9	250	77.3	140	81.5	3.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	37,620,700 株	2020年3月期	37,620,700 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,140,644 株	2020年3月期	1,140,644 株
期中平均株式数	2021年3月期	36,480,056 株	2020年3月期	36,480,056 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	18,423	0.7	961	18.5	712	8.1	465	438.4
2020年3月期	18,547	9.8	811	12.8	658	14.4	86	54.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	12.76	
2020年3月期	2.37	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	25,888	7,769	30.0	212.99
2020年3月期	27,326	7,395	27.1	202.73

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,769百万円 2020年3月期 7,395百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2.当社は、2021年4月27日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をライブ配信で開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある状況となっております。

当社グループの属するクラウドサービス市場においては、物理基盤サービスからクラウドサービスへのシフトが鮮明になるとともに、デジタルトランスフォーメーションが進むなかで複数のクラウドサービスを利用するマルチクラウド化が浸透しつつあり、クラウドサービスを中心に安定した成長が続いております。

こうした状況のもと、当社グループはインターネットインフラサービスを多様なラインナップで提供し、カスタマーサクセスの実現に向けてサービス拡充や機能向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は22,168,022千円(前連結会計年度比1.2%増)となりました。

営業利益につきましては、エンジニアの増員による人件費やサービス用機材増加に伴う経費の増加等がありましたが、売上高の増加やリモートワーク前提の働き方に変更したことによる費用の減少、IoTモジュールの簿価切下げを前期に計上したこと等により、1,372,469千円(前連結会計年度比46.1%増)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加などにより、1,099,678千円(前連結会計年度比39.3%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加や前連結会計年度に減損損失を計上したこと等により、758,363千円(前連結会計年度比373.7%増)となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

① ハウジングサービス

物理基盤サービスからクラウドサービスへのシフトが続いているなかで解約が発生したため、ハウジングサービスの売上高は2,009,311千円(前連結会計年度比16.6%減)となりました。

② 専用サーバサービス

前第1四半期連結累計期間に高火力コンピューティングサービス大口案件の初期費用を計上したことやその他の初期費用売上の減少等により、専用サーバサービスの売上高は4,515,489千円(前連結会計年度比10.7%減)となりました。

③ レンタルサーバサービス

セキュリティの向上などの機能改善等を継続して着実にユーザ数を積み増した結果、レンタルサーバサービスの売上高は3,500,291千円(前連結会計年度比3.6%増)となりました。

④ VPS・クラウドサービス

VPSサービスやクラウドサービスの継続的な新機能やパートナー企業との連携強化等により、新規顧客の獲得や既存顧客の利用増加を図った結果、VPS・クラウドサービスの売上高は6,517,978千円(前連結会計年度比11.7%増)となりました。

⑤ その他サービス

グループ会社等での機器販売売上の増加等により、その他サービスの売上高は5,624,950千円(前連結会計年度比7.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ811,819千円減少し、27,975,406千円(前連結会計年度末比2.8%減)となりました。主な要因は、借入金返済による現金及び預金の減少、減価償却による有形固定資産の減少等によるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,501,206千円減少し、19,861,711千円(前連結会計年度末比7.0%減)となりました。主な要因は、返済による借入金の減少等によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ689,386千円増加し、8,113,694千円(前連結会計年度末比9.3%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ397,555千円減少し、4,174,765千円(前連結会計年度比8.7%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が471,556千円減少し、4,110,636千円(前連結会計年度比10.3%減)となりました。主な要因は、消費税等の納付や前受金の減少によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が1,614,086千円減少し、△1,359,506千円(前連結会計年度比54.3%減)となりました。主な要因は、投資時期の見極め等による有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が607,213千円増加し、△3,148,706千円(前連結会計年度比23.9%増)となりました。主な要因は、借入の返済によるものです。

(4) 今後の見通し

デジタルトランスフォーメーションがあらゆる業界において進む社会のなかで、新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会全体のクラウド化を急速に進めております。当社グループにおきましても、顧客の物理基盤サービスからクラウドサービス利用へのシフトが想定以上に早期に進行しております。

このような環境変化に対応するため、当社グループは注力すべき事業ドメインの見直しを行い、成長性が高いクラウドビジネスに集中し、総合的なクラウドソリューションを提供していく方向へと転換を図ってまいります。また、これに伴い、経営資源の配分方針も見直していくことにより、これまでハウジングや専用サーバといった物理基盤サービスのために投下していた人員や設備を、クラウドサービスや当社の重視するカスタマーサクセスのための取り組みへとシフトさせ活用してまいります。

2022年3月期は、こうした取り組みを推進する年度と位置付けておりますが、既存の大口契約が満了することに加え、前期より発生している顧客のハウジングサービス、専用サーバサービスのクラウドサービスへの移行については、足元の著しい環境変化を背景として従来よりも速いペースでの進行を想定しており、売上高は一時的に減収になるものと見込んでおります。利益面につきましては、上記のとおり売上高の減少を踏まえつつ将来的な収益向上へ向けた構造転換に注力することにより、減益となる見通しです。

これらにより2022年3月期の通期の連結業績は売上高19,500,000千円、営業利益400,000千円、経常利益250,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益140,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,572,321	4,174,765
売掛金	2,306,310	2,167,241
商品及び製品	4,885	21,002
貯蔵品	704,789	575,462
その他	1,029,055	831,430
貸倒引当金	△39,900	△14,621
流動資産合計	8,577,462	7,755,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,693,800	7,914,504
工具、器具及び備品（純額）	3,118,790	2,638,475
土地	640,139	640,139
リース資産（純額）	6,105,336	6,224,957
その他（純額）	40,816	10,700
有形固定資産合計	17,598,884	17,428,778
無形固定資産		
その他	554,517	468,090
無形固定資産合計	554,517	468,090
投資その他の資産		
投資有価証券	288,664	371,967
繰延税金資産	607,895	493,916
その他	1,166,246	1,463,577
貸倒引当金	△6,444	△6,204
投資その他の資産合計	2,056,362	2,323,256
固定資産合計	20,209,763	20,220,125
資産合計	28,787,225	27,975,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	690,592	557,510
短期借入金	1,268,000	1,035,000
1年内返済予定の長期借入金	1,902,990	933,568
リース債務	1,352,366	1,347,837
未払法人税等	233,105	114,992
前受金	4,276,814	4,552,858
賞与引当金	295,910	327,519
その他	1,439,907	1,169,378
流動負債合計	11,459,687	10,038,666
固定負債		
長期借入金	4,317,086	3,383,518
リース債務	5,361,625	5,522,672
資産除去債務	133,232	865,224
その他	91,286	51,630
固定負債合計	9,903,230	9,823,045
負債合計	21,362,917	19,861,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,921	2,256,921
資本剰余金	1,366,388	1,366,388
利益剰余金	4,312,563	4,979,727
自己株式	△600,029	△600,029
株主資本合計	7,335,843	8,003,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△0
為替換算調整勘定	411	1,035
その他の包括利益累計額合計	408	1,035
非支配株主持分	88,056	109,653
純資産合計	7,424,308	8,113,694
負債純資産合計	28,787,225	27,975,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,908,899	22,168,022
売上原価	16,076,933	16,478,309
売上総利益	5,831,966	5,689,713
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	9,302	3,058
給料及び手当	1,494,757	1,356,345
賞与引当金繰入額	117,549	122,924
支払手数料	897,560	950,291
地代家賃	481,876	440,515
その他	1,891,713	1,444,108
販売費及び一般管理費合計	4,892,759	4,317,243
営業利益	939,206	1,372,469
営業外収益		
受取利息	348	37
受取配当金	3,672	3,120
持分法による投資利益	15,389	4,646
貸倒引当金戻入額	252	8,081
業務受託料	15,005	12,860
受取出向料	6,488	5,322
受取地代家賃	3,552	4,394
その他	18,428	4,860
営業外収益合計	63,135	43,324
営業外費用		
支払利息	197,629	199,731
寄付金	—	50,000
その他	15,068	66,384
営業外費用合計	212,697	316,115
経常利益	789,644	1,099,678
特別利益		
固定資産売却益	—	9
違約金収入	—	72,670
国庫補助金等収入	77,202	—
受取和解金	—	54,513
受取補償金	10,000	—
特別利益合計	87,202	127,193
特別損失		
固定資産売却損	2,527	6,325
固定資産除却損	13,473	19,824
減損損失	405,838	100,019
固定資産圧縮損	77,202	—
支払和解金	—	10,000
その他	1,000	5,844
特別損失合計	500,042	142,014
税金等調整前当期純利益	376,804	1,084,857
法人税、住民税及び事業税	315,579	190,919
法人税等調整額	△143,999	113,977
法人税等合計	171,579	304,897
当期純利益	205,224	779,959
非支配株主に帰属する当期純利益	45,133	21,596
親会社株主に帰属する当期純利益	160,091	758,363

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	205,224	779,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	3
為替換算調整勘定	1,242	623
その他の包括利益合計	1,239	626
包括利益	206,464	780,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,330	758,990
非支配株主に係る包括利益	45,133	21,596

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,921	1,361,862	4,243,672	△600,029	7,262,426
当期変動額					
剰余金の配当			△91,200		△91,200
親会社株主に帰属する当期純利益			160,091		160,091
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,525			4,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,525	68,891	—	73,416
当期末残高	2,256,921	1,366,388	4,312,563	△600,029	7,335,843

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△831	△831	82,548	7,344,144
当期変動額					
剰余金の配当					△91,200
親会社株主に帰属する当期純利益					160,091
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					4,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	1,242	1,239	5,508	6,747
当期変動額合計	△3	1,242	1,239	5,508	80,164
当期末残高	△3	411	408	88,056	7,424,308

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,921	1,366,388	4,312,563	△600,029	7,335,843
当期変動額					
剰余金の配当			△91,200		△91,200
親会社株主に帰属する当期純利益			758,363		758,363
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	667,163	—	667,163
当期末残高	2,256,921	1,366,388	4,979,727	△600,029	8,003,006

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	411	408	88,056	7,424,308
当期変動額					
剰余金の配当					△91,200
親会社株主に帰属する当期純利益					758,363
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	623	626	21,596	22,223
当期変動額合計	3	623	626	21,596	689,386
当期末残高	△0	1,035	1,035	109,653	8,113,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,804	1,084,857
減価償却費	3,022,923	3,166,814
減損損失	405,838	100,019
のれん償却額	52,133	23,479
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,863	△25,518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,654	31,609
受取利息及び受取配当金	△4,020	△3,157
支払利息	197,629	199,731
投資事業組合運用損益 (△は益)	△935	1,317
固定資産除却損	13,473	19,824
国庫補助金等収入	△77,202	—
固定資産圧縮損	77,202	—
固定資産売却損益 (△は益)	2,527	6,316
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,908	—
違約金収入	—	△72,670
受取和解金	—	△54,513
受取補償金	△10,000	—
和解金	—	10,000
未収消費税等の増減額 (△は増加)	199,607	△55,032
未払消費税等の増減額 (△は減少)	448,600	△258,123
売上債権の増減額 (△は増加)	△301,119	139,068
前受金の増減額 (△は減少)	883,613	276,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	291,377	113,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,145	△133,081
その他	△546,058	△75,792
小計	5,062,678	4,494,401
利息及び配当金の受取額	4,017	3,163
利息の支払額	△197,362	△199,303
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△297,139	△304,808
補償金の受取額	10,000	—
違約金の受取額	—	72,670
和解金の受取額	—	54,513
和解金の支払額	—	△10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,582,193	4,110,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,754,540	△1,350,518
無形固定資産の取得による支出	△133,741	△141,780
国庫補助金等による収入	155,995	78,793
投資有価証券の取得による支出	△148,000	△80,000
敷金及び保証金の差入による支出	△93,719	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	151,350
その他	412	△17,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,973,593	△1,359,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,114,288	2,976,000
短期借入金の返済による支出	△1,679,288	△3,209,000
長期借入れによる収入	409,288	—
長期借入金の返済による支出	△2,162,076	△1,902,990
リース債務の返済による支出	△1,366,964	△1,482,328
セール・アンド・リースバックによる収入	371,306	632,232
割賦債務の返済による支出	△102,149	△71,840
配当金の支払額	△90,796	△90,779
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△35,100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,541,492	△3,148,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△933,052	△397,555
現金及び現金同等物の期首残高	5,505,373	4,572,321
現金及び現金同等物の期末残高	4,572,321	4,174,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ゲヒルン株式会社

櫻花移動通信有限公司

アイティーエム株式会社

ビットスター株式会社

プラナスソリューションズ株式会社

IzumoBASE株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社S2i

BBSakura Networks株式会社

持分法適用関連会社である株式会社S2iは、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、櫻花移動通信有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社事業所の一部を退去することを決議したため、退去後利用見込みのない固定資産について耐用年数を見直すとともに、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務の使用見込期間の変更を行いました。また、資産除去債務について、退去等による新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

これらの見積りの変更により、資産除去債務の増加額348,294千円を変更前の残高に加算するとともに、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ139,063千円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、インターネットデータセンター事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	201円10銭	219円41銭
1株当たり当期純利益	4円39銭	20円79銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	160,091	758,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	160,091	758,363
普通株式の期中平均株式数(株)	36,480,056	36,480,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。